

なぜ入札になったのか

一般廃棄物収集運搬業の入札問題

一般社団法人千葉県環境保全センター

貿易摩擦と日米構造協議

2

- ▶ 日米構造協議（1989－1992）
- ▶ 大店法改正・公共投資の増額による内需拡大・米の貿易赤字解消・商習慣などの改革
- ▶ 談合など日本的な取引慣行を廃し、市場原理による価格決定の徹底

- ▶ 年次改革要望書（1994－2009）
- ▶ TPP交渉参加協議（2010－ ）

談合 = 悪という空気の醸成

3

- ▶ いったん空気が醸成されると何を言ってもダメ状態になり、その方向に流れていく

官、建設業界へのバッシングと公取の権限強化

4

- ▶ 併せて、改革の名の下に公共投資を削減
- ▶ 建設業界が壊滅的なダメージを受ける
- ▶ 行政改革、構造改革が旗印で、特に小泉首相は国民の圧倒的な支持を得た

金融と実体経済の関係

5

- ▶ 金融 = パーティ
- ▶ 実体経済 = 労働

改革派首長の誕生

6

- ▶ 談合 = 悪
- ▶ 市町村財政の逼迫
- ▶ 入札による委託金額の縮小
- ▶ 随意契約 → 入札

入札により委託金額を下げることは本当に良いことなのか？

7

- ▶ 削減した金額は役所の中に留まる。
- ▶ 一家の主の仕事だったものが、半分はパート・アルバイトの仕事になる。
- ▶ ミドルクラスの基盤となる仕事の消失

環境省の対応

8

- ▶ 平成20年6月19日 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長通知
- ▶ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づくごみ処理基本計画の策定に当たっての指針について」
- ▶ 平成26年10月8日 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知
- ▶ 「一般廃棄物処理計画を踏まえた廃棄物処理の処理及び清掃に関する法律の適正な運用の徹底について」

行き過ぎた市場原理

9

- ▶ 品確法と建設業法・入契法等の一体的改正（平成26年）